

平成22年6月7日

平成21年度の自動車部品工業の経営動向

(社) 日本自動車部品工業会

(社) 日本自動車部品工業会は、正会員企業407社(4月1日現在)のうち、上場企業で自動車部品の売上高比率が50%以上であり、かつ前年度比較が可能な自動車部品専門企業83社の平成21年度の経営動向を各社の連結決算短信(※連結決算を行っていない企業は単独決算短信)により集計・分析した。

なお、前年度の調査と比較して入退会による企業数変更があるが、過年度のデータをあわせて置き換えており有効な比較が出来るようにしてある。

<自動車業界の状況>

平成21年度の世界経済は、2008年9月のリーマンショック以降の全世界的かつ急激な景気の悪化からは中国など新興国を中心に一部で比較的早い段階で回復の兆しも見られるようになってきたものの、日本や欧米等の先進国では特に上期においては景気の本格的回復には至らなかった。デフレの進行や二番底への不安もあり、設備投資の大幅な減少や失業率の上昇など厳しい状況での年度前半となった。

第2四半期の後半以降では、自動車各社の在庫調整も一段落したことに加え、エコカー減税やスクラップインセンティブなど各国の政策に後押しされたことで、最悪期は脱したと考えられるが、小型で燃費の良い車への売れ筋車種の偏りや、地域による増減産の格差拡大などもあり、世界全体での生産台数は減少した。このようなことから、特に先進諸国では生産能力の余剰感が依然として残っている。

また、日本国内においても、ハイブリッドカーが年間の販売台数の1位を獲得するなど環境対応車の存在が今まで以上に重みを増してきている一方で、大型車や二輪車においては販売台数の減少が続いた。

このような背景の中で、国内生産に関しては年度前半の大幅減産の影響が残り、年度の合計では886万台余りとなり前年度比11.4%減少し、2年連続で前年を下回る結果となった。車種別にみた場合には、乗用車こそ補助金・減税の恩恵もあり9.9%の減少に留まったものの、トラックが20.1%の減少、バスでは22.6%の減少と大きく差の出る結果となった。

二輪車においては、3月こそ前年同月を上回ったが、それまでは30ヶ月連続で前年を下回り、年度では44.3%の大幅な減少となった。

平成22年度については、国内需要では補助金が年度前半で終了する等の影響もあり、465万台と前年度比で4.9%の減少という予測となっている。また、為替相場が安定せず、また欧州での財政危機問題もあり、輸出関連についても先行き不透明な状況が続いている。

<部品メーカーの状況>

上記自動車部品メーカー83社の平成21年度の業績は、売上についてはほぼ全ての企業において前年を下回り、全体で約11.5%の減少となった。

このような中で、各社では生き残りを賭けた緊急かつ大幅な生産体制の見直し、設備投資の抑制、固定費の削減など懸命な企業努力を行い、第3四半期以降ようやく営業・経常・当期の各利益項目で黒字を確保できた。但し、今後の環境対応車を始めとする次世代自動車への対応などによる開発費負担の懸念や、原材料価格の状況、次年度以降、特に補助金の打ち切りに伴う生産動向など、不透明さを残しており、予断を許さない状況である。

	20年度	21年度	前年度差	前年度比
売上高	19兆0899億円	16兆9023億円	-2兆1876億円	-11.5%
営業利益	1071億円	5907億円	+4836億円	451.6%
売上高営業利益率	0.6%	3.5%	+2.9%	-
経常利益	477億円	6191億円	+5714億円	1196.8%
売上高経常利益率	0.3%	3.7%	+3.4%	-
当期利益	-4768億円	2091億円	+6859億円	-
売上高当期利益率	-2.5%	1.2%	+3.7%	-

売上高は、第2四半期以降、エコカー減税や補助金等の政策の後押しもあり、回復したとはいうものの、前半での大幅な落ち込みが影響し、累計では前年のレベルにまでは回復せず、△11.5%、前年度から2兆1800億円余りの減収となった。

利益に関しては、リーマンショック以降において各社で聖域を設けない原価低減施策を実行し、改革を行ってきたことで、全体では黒字を確保し、急激な減産に見舞われた前年度との比較では増益の結果となった。これを、四半期毎に業績をみた場合には、第2四半期で営業利益・経常利益が黒字となり、続く第3四半期でようやく当期利益に関しても黒字となり、累計でも黒字を確保できた。

※資料No.1-1 四半期毎の業績推移表参照

第4四半期のみをみた場合には、前年度が急激かつ大幅に生産が減少した時期でもあり、各社の対応が追いつかなかったことで大幅な赤字を計上したのに対し、今年度はある程度企業体質の強化が進んだ中での需要の回復があったことから売上、各利益項目に関して大幅に増加した。しかしながら、一方では製品・地域による差も依然として大きく、個別企業でみれば大幅な減産を余儀なくされ、厳しい経営を強いられているところも存在している。

各社での費用削減のひとつとして、“有形固定資産取得のための支出”に関しては、前年度比で△51.4%と大幅な減少となった。また、減価償却費に関しても△10.3%と抑制が進んでいる。

地域別の業績を見ると、売上では日本が△9.7%、米国・欧州等では△17～18%程度の減少であり、アジアでは△5.8%の減少と他に比べれば減少幅は小さい。従って、営業利益率に関しても唯一10%以上を確保できている。一方で先進国では営業赤字こそ回避できたものの、依然

厳しい状況であり、営業利益率は2%以下という結果となった。

このような事から、どこの国・地域で、どのような製品を生産しているかによって、各社の業績にバラツキが出てきている。

平成22年度の各社の業績予測では、年度全体では21年度を上回る売上・利益を確保できる見通しではあるが、これは主に前年度上期が余りにも厳しい経営状況であったことから、増収・増益の予測となっているものであり、下期だけを比較した場合には、補助金終了後の需要減を見込み減収・減益の予測となっている。

また、売上高レベルから見れば、ピークのH19年度との比較では△21%であり、ほぼH16年度と同等である。

国内の需要が伸びない状況の中では、今後の海外展開、グローバル対応が益々求められることとなり、人材を含めたリソースの確保も大きな課題のひとつになると考えられる。

自動車部品工業の経営動向【数値情報】

—主要上場企業83社の平成21年度の連結決算状況—

1. 対象企業

平成21年10月から平成22年3月までに決算期のある正会員上場企業で、売上高に占める自動車部品比率が50%以上の企業83社を対象とした。

2. 経営分析の方法

各社の連結決算短信（連結決算を行っていない企業は単独決算短信）による。

3. 決算状況

(1) 全体集計結果

	20年度	21年度	前年度差	前年度比
売上高	19兆0899億円	16兆9023億円	-2兆1876億円	-11.5%
営業利益	1071億円	5907億円	+4836億円	451.6%
売上高営業利益率	0.6%	3.5%	+2.9%	-
経常利益	477億円	6191億円	+5714億円	1196.8%
売上高経常利益率	0.3%	3.7%	+3.4%	-
当期利益	-4768億円	2091億円	+6859億円	-
売上高当期利益率	-2.5%	1.2%	+3.7%	-

	20年度			21年度		
	増加	減少	合計	増加	減少	合計
売上高	4社	79社	83社	1社	82社	83社
営業利益	4社(1)	79社(29)	83社(30)	62社(5)	21社(7)	83社(12)
経常利益	5社(1)	78社(37)	83社(38)	62社(7)	21社(6)	83社(13)
当期利益	5社(1)	78社(49)	83社(50)	66社(15)	17社(11)	83社(26)

※赤字幅が縮小した場合は「増加」、赤字幅が拡大した場合は「減少」に含める

※（ ）内は赤字計上会社数

① 売上高と営業利益の動向

		営業利益		
		増益	減益	計
売上高	増収	1社 (1.2%)	0社 (0.0%)	1社 (1.2%)
	減収	61社 (73.5%)	21社 (25.3%)	82社 (98.8%)
	計	62社 (74.7%)	21社 (25.3%)	83社 (100.0%)

()は構成比

② 売上高と経常利益の動向

		経常利益		
		増益	減益	計
売上高	増収	1社 (1.2%)	0社 (0.0%)	1社 (1.2%)
	減収	61社 (73.5%)	21社 (25.3%)	82社 (98.8%)
	計	62社 (74.7%)	21社 (25.3%)	83社 (100.0%)

()は構成比

③ 売上高と当期利益の動向

		当期利益		
		増益	減益	計
売上高	増収	1社 (1.2%)	0社 (0.0%)	1社 (1.2%)
	減収	64社 (77.1%)	18社 (21.7%)	82社 (98.8%)
	計	65社 (78.3%)	18社 (21.7%)	83社 (100.0%)

()は構成比

(2) 収益構造

科目	20 年度		21 年度			
	金額(億円)	構成比	金額(億円)	前年度差	前年度比	構成比
売上高	190,899	100.0%	169,023	-21,876	-11.5%	100.0%
売上原価	170,569	89.4%	146,722	-23,847	-14.0%	86.8%
販売費及び一般管理費	19,059	10.0%	16,393	-2,665	-14.0%	9.7%
営業利益	1,071	0.6%	5,907	+4,836	+450.7%	3.5%
営業外収益	1,713	0.9%	1,665	-47	-2.8%	1.0%
営業外費用	2,306	1.2%	1,381	-926	-40.2%	0.8%
経常利益	477	0.3%	6,191	+5,714	+1,189.5%	3.7%
特別利益	350	0.2%	437	+88	+24.9%	0.3%
特別損失	3,261	1.7%	1,828	-1,432	-43.9%	1.1%
税金等調整前当期利益	-2,434	-1.3%	4,800	+7,234	-	2.8%
当期利益	-4,768	-2.5%	2,091	+6,859	-	1.2%

(3) 所在地別の売上高、利益の状況

所在地	売上高(億円) (注2)	前年度比	営業利益(億円)	前年度比	利益率	
日本	118,375	-9.6%	2,411	-	2.0%	
海外	北中南米	28,090	-17.1%	70	-	0.2%
	欧州	14,754	-18.4%	202	153.1%	1.4%
	アジア	31,746	-5.7%	3,356	0.0%	10.6%
	分類不可等	2,974	-26.2%	166	-44.5%	5.6%
(消去) (注3)	(-26,916)	-	(-298)	-	-	
合計 (注4)	169,023	-11.5%	5,907	451.6%	3.5%	

(注1) 海外所在地の内訳は下記の通りである。

北中南米：カナダ、アメリカ、メキシコ、ブラジル等

欧州：イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、イタリア、チェコ、ハンガリー等

アジア：タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国、ベトナム、インド、一部オーストラリアを含む 等

(注2) 海外の売上高は、各地域の連結子会社の売上高であり、たとえば日本から海外の顧客あての直接売上（子会社を経由しない場合）は、日本の売上高に計上されている。

(注3) 消去は、所在地間の内部売上高を表す。

(注4) 売上高の合計は、各社の四捨五入処理等の数値を合計しているため、表中の各所在地の売上高数値を単純に集計したとしても、表中の合計数値とは一致しない。

(4) 設備投資の動向 (設備投資と関係の深い有形固定資産取得のための支出額、減価償却費を集計)

① 有形固定資産 (一部無形固定資産を含む) 取得のための支出額

	20年度	21年度	前年度差	前年度比
有形固定資産取得のための支出額(億円)	15,284	7,429	-7,855	-51.4%

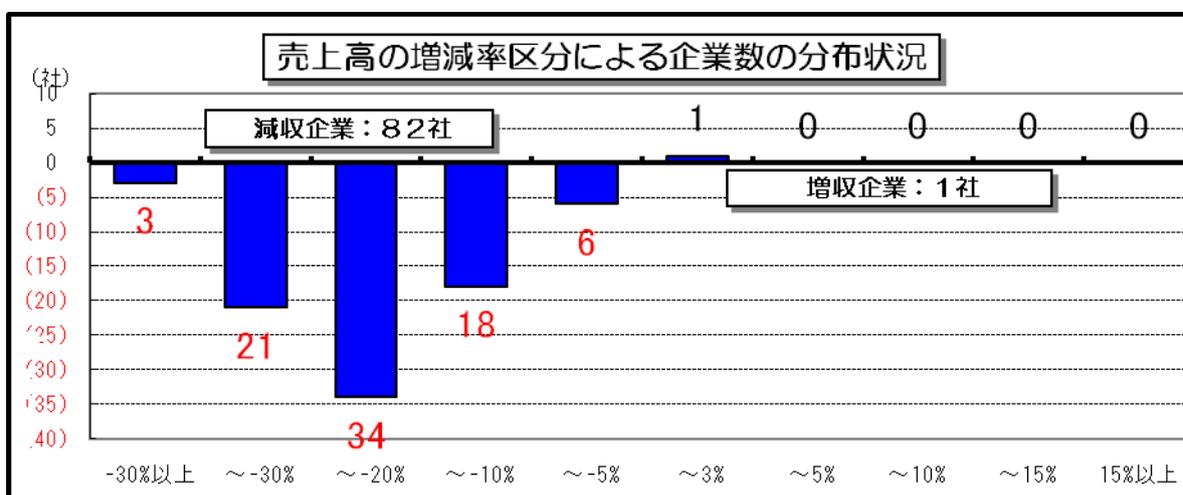
② 減価償却費

	20年度	21年度	前年度差	前年度比
減価償却費(億円)	12,614	11,319	-1,295	-10.3%

設備投資に関してはほぼ半減、投資の減少・減損損失計上等により減価償却費も減少に転じている。

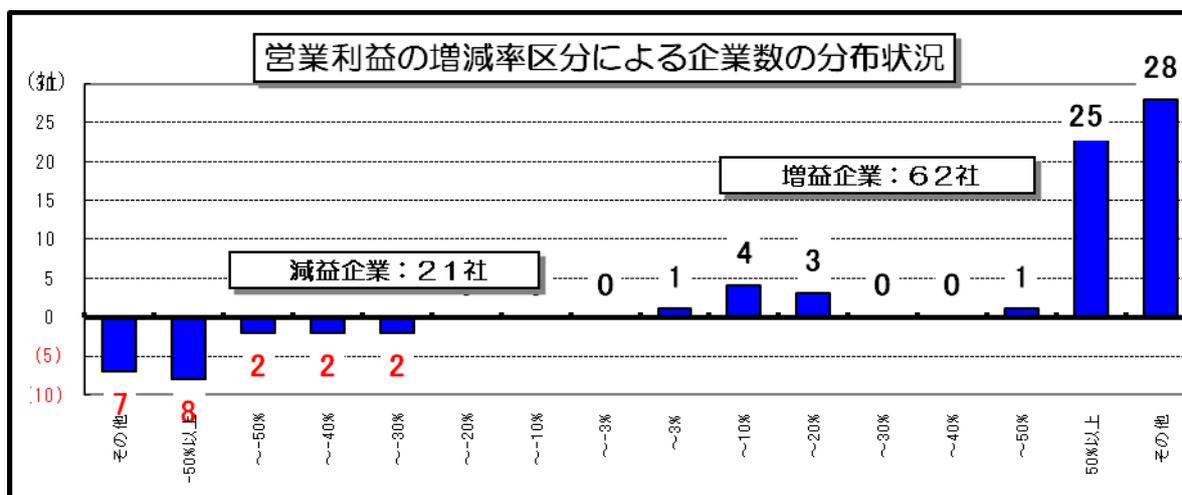
4. 分析結果

(1) 売上高の状況

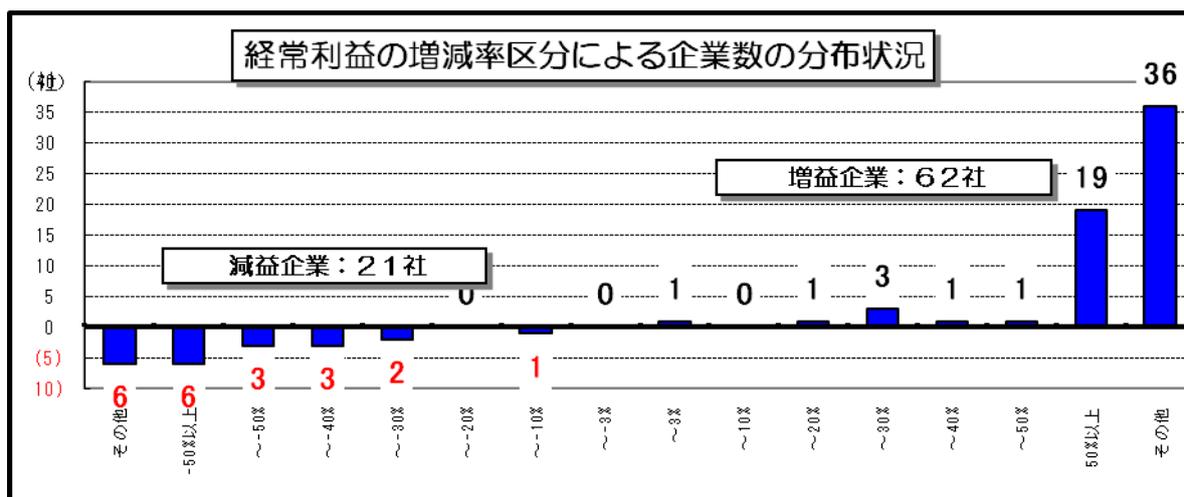


(2) 利益の状況

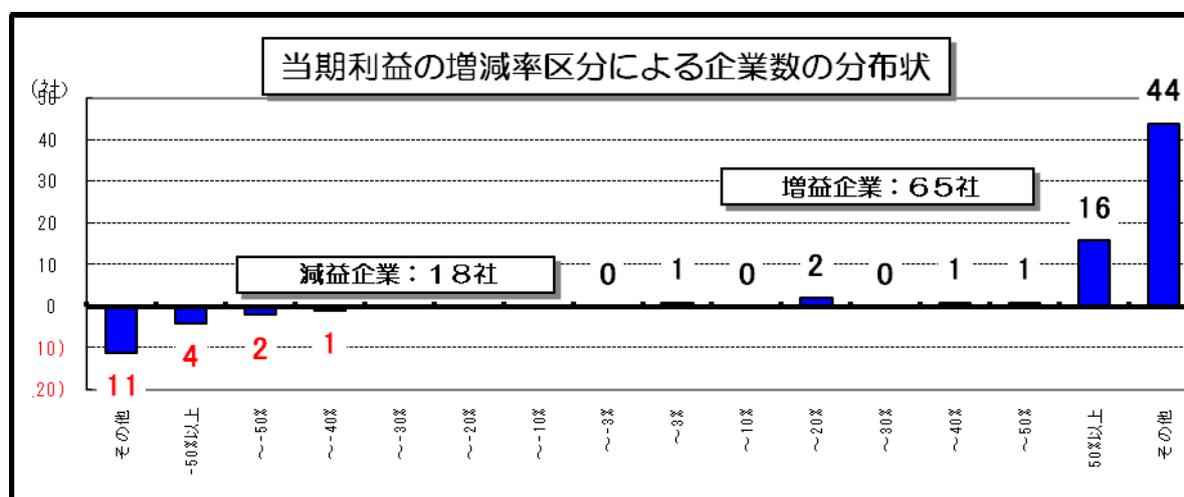
① 営業利益の状況



② 経常利益の状況



当期利益の状況



5. 平成22年度の業績見通し

(1) 全体の業績見通し（対前年度比）

	21年度	22年度見通し	前年度差	前年度比
売上高	16兆9023億円	17兆7778億円	+8756億円	+5.2%
営業利益	5907億円	8376億円	+2469億円	+41.8%
売上高営業利益率	3.5%	4.7%	+1.2%	-
経常利益	6191億円	8364億円	+2172億円	+35.1%
売上高経常利益率	3.7%	4.7%	+1.0%	-
当期利益	2091億円	4730億円	+2640億円	+126.2%
売上高当期利益率	1.2%	2.7%	+1.5%	-

以上

平成21年度の自動車部品工業の経営動向（四半期毎の業績推移表）

H22.6.7

◎対象企業：平成21年10月から平成22年3月までに決算期のある正会員上場企業で、売上高に占める自動車部品比率が50%以上の企業83社を対象とし、各社の決算短信により集計した。

累計

(百万円)

	平成19年度				平成20年度				平成21年度				(参考)平成22年度業績予想		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	通期	上期	下期	通期予測
売上高(A)	5,347,132	10,846,511	16,632,598	22,492,353	5,495,435	10,837,199	15,828,607	19,089,888	3,340,269	7,399,166	12,006,205	16,902,291	8,735,650	9,042,193	17,777,843
対前年度比					2.8%	-0.1%	-4.8%	-15.1%	-39.2%	-31.7%	-24.1%	-11.5%	18.1%	-4.9%	5.2%
営業利益(B)	344,057	671,759	1,091,020	1,450,450	304,612	512,021	482,433	107,085	-133,542	-30,858	270,881	590,670	379,854	457,731	837,585
対前年度比					-11.5%	-23.8%	-55.8%	-92.6%	-143.8%	-106.0%	-43.9%	451.6%	-	-26.4%	41.8%
経常利益(C)	379,468	700,508	1,134,922	1,453,254	347,966	559,267	474,712	47,745	-118,285	-26,851	292,754	619,118	380,684	455,679	836,363
対前年度比					-8.3%	-20.2%	-58.2%	-96.7%	-134.0%	-104.8%	-38.3%	1196.7%	-	-29.5%	35.1%
当期利益(D)	214,914	383,281	640,519	846,259	195,774	277,199	62,416	-476,840	-115,084	-132,852	36,643	209,078	205,433	267,598	473,031
対前年度比					-8.9%	-27.7%	-90.3%	-	-158.8%	-147.9%	-41.3%	-	-	-21.7%	126.2%
営業利益率(B)/(A)	6.4%	6.2%	6.6%	6.4%	5.5%	4.7%	3.0%	0.6%	-4.0%	-0.4%	2.3%	3.5%	4.3%	5.1%	4.7%
経常利益率(C)/(A)	7.1%	6.5%	6.8%	6.5%	6.3%	5.2%	3.0%	0.3%	-3.5%	-0.4%	2.4%	3.7%	4.4%	5.0%	4.7%
当期利益率(D)/(A)	4.0%	3.5%	3.9%	3.8%	3.6%	2.6%	0.4%	-2.5%	-3.4%	-1.8%	0.3%	1.2%	2.4%	3.0%	2.7%

四半期毎

	平成19年度				平成20年度				平成21年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高(A)	5,347,132	5,499,379	5,786,087	5,859,755	5,495,435	5,341,764	4,991,408	3,261,281	3,340,269	4,058,897	4,607,039	4,896,086
対前年度比					2.8%	-2.9%	-13.7%	-44.3%	-39.2%	-24.0%	-7.7%	50.1%
営業利益(B)	344,057	327,702	419,261	359,430	304,612	207,409	-29,588	-375,348	-133,542	102,684	301,739	319,789
対前年度比					-11.5%	-36.7%	-	-	-	-50.5%	-	-
経常利益(C)	379,468	321,040	434,414	318,332	347,966	211,301	-84,555	-426,967	-118,285	91,434	319,605	326,364
対前年度比					-8.3%	-34.2%	-	-	-	-56.7%	-	-
当期利益(D)	214,914	168,367	257,238	205,740	195,774	81,425	-214,783	-539,256	-115,084	-17,768	169,495	172,435
対前年度比					-8.9%	-51.6%	-	-	-	-	-	-
営業利益率(B)/(A)	6.4%	6.0%	7.2%	6.1%	5.5%	3.9%	-0.6%	-11.5%	-4.0%	2.5%	6.5%	6.5%
経常利益率(C)/(A)	7.1%	5.8%	7.5%	5.4%	6.3%	4.0%	-1.7%	-13.1%	-3.5%	2.3%	6.9%	6.7%
当期利益率(D)/(A)	4.0%	3.1%	4.4%	3.5%	3.6%	1.5%	-4.3%	-16.5%	-3.4%	-0.4%	3.7%	3.5%